

## 利用上の注意(鉱工業指数の概要)

### 1 概要

鉱工業指数は、①鉱工業生産に関連する活動が経済全体の中で依然として高いウェイトを占めていること、②景気の動きに敏感であること、③速報性があることから、重要な経済指標のひとつとして広く活用されています。

本県でも県内における鉱工業の活動水準とその動向を把握するため、「経済産業省生産動態統計調査」の調査結果を中心に、「広島県鉱工業生産動態統計調査規則」に基づく県独自の調査のデータ、国や県の関係機関から収集したデータを基にして、毎月「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」を作成、公表しています。

### 2 指数の構成

鉱工業指数の対象範囲は、製造工業と鉱業ですが、生産・出荷指数については、参考として公益事業(電気・ガス)も対象としています。

また、日本標準産業分類に基づく業種分類と、採用品目をその用途により財別に格付けした特殊分類(表1参照)の2通りを作成しています。

現行の指数はいずれも平成17年(2005年)を基準時としています。

表1 特殊分類格付けの定義

分類	定義
最終需要財	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財	資本財と建設財の合計
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの
建設財	土木建築工事用の資材、建築物に対する内装品
消費財	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格が低いもの
生産財	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。

### 3 採用品目数

生産指数 255 品目(257 品目) 出荷指数 253 品目(255 品目) 在庫指数 169 品目

※( )内は、公益事業も含めた品目数。

### 4 ウェイト

ウェイトは、基準年次(平成17年)における「鉱工業」を10000とした場合の、各業種ごと・各品目ごとの金額構成比です。(生産:付加価値額の構成比 出荷:出荷額の構成比 在庫:在庫額の構成比)

ウェイトの算定は、「平成17年工業統計調査」を中心に、「本邦鉱業のすう勢調査」、「経済産業省生産動態統計調査」などを基礎資料として行なっています。

## 5 算式

品目別個別指数を基準時のウェイトで加重平均するラスパイレス算式を使用しています。

$$\text{品目別個別指数} = \frac{\text{品目別比較時(月)数量}}{\text{基準数量(平成17年1か月平均数量)}}$$

$$\text{総合指数} = \frac{\text{(品目別個別指数} \times \text{品目別ウェイト)の総和}}{\text{品目別ウェイトの総和}}$$

## 7 季節調整

鉱工業生産指数・出荷指数・在庫指数とも、米国商務省センサス局が開発したセンサス局法(X-12-ARIMA)により、季節調整を行っています。

## 8 指数の接続

平成17年基準指数は、平成15年1月までさかのぼって算出していますが、平成14年12月以前については旧基準の指数にリンク係数を乗ずることにより便宜的に接続させています。リンク係数の算出方法は表2のとおりです。

表2 リンク係数の算出方法

旧基準指数	使用期間	リンク係数の算出方法
12年基準指数	10年～14年	$l_{12} = \frac{\text{17年基準指数の15年1月～3月の平均指数}}{\text{12年基準指数の15年1月～3月の平均指数}}$
7年基準指数	5年～9年	$l_7 = l_{12} \times \frac{\text{12年基準指数の10年1月～3月の平均指数}}{\text{7年基準指数の10年1月～3月の平均指数}}$
2年基準指数	63年～4年	$l_2 = l_7 \times \frac{\text{7年基準指数の5年1月～3月の平均指数}}{\text{2年基準指数の5年1月～3月の平均指数}}$
60年基準指数	58年～62年	$l_{60} = l_2 \times \frac{\text{2年基準指数の63年1月～3月の平均指数}}{\text{60年基準指数の63年1月～3月の平均指数}}$
55年基準指数	53年～57年	$l_{55} = l_{60} \times \frac{\text{60年基準指数の58年1月～3月の平均指数}}{\text{55年基準指数の58年1月～3月の平均指数}}$

なお、原指数、季節調整済指数のいずれを接続する場合においても、リンク係数の算出には季節調整済の指数値を用いています。

## 9 内容についてのお問合せ先

広島県企画振興局政策企画部統計課（商工統計グループ）

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 (082) 513-2542